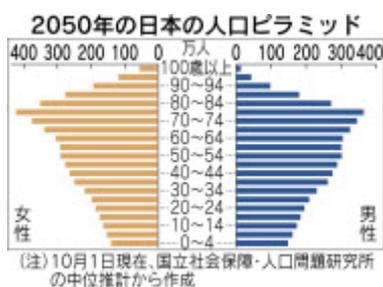


## 検証・アベノミクス(10) 平時への金融政策転換など課題

担当：塩路悦朗、一橋大学・福田慎一、東京大学

2013/10/21 付 日本経済新聞 朝刊

デフレ脱却に向け、安倍晋三政権の経済政策のアベノミクスは一定の成果をあげている。前の民主党政権からの大胆な政策転換は金融市場で外国人を中心に投資家を強気にさせ、株価を大きく上げた。個人消費は刺激され、輸出企業を中心に企業業績は改善している。



それでも、これまでの効果は期待先行の金融市場が支え、賃上げを伴う実体経済の本格回復はこれからだといってよい。

日本の中長期的な課題が解消されたわけではない。とりわけ、急速に進行する少子高齢化が日本経済に与える影響は依然として深刻である。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計による2050年の日本の人口ピラミッドは、65歳以上の高齢者が総人口の4割近くに達し、社会保障では現役の労働者1人が高齢者1人を支える形となる。

減り続ける労働人口と増え続ける社会保障費を放置すれば、持続的な成長は不可能である。

これを可能にするには構造改革である安倍政権の日本再興戦略を、多くの利害衝突を乗り越え着実に実行すべきだ。イノベーション(技術革新)は持続的な成長のために重要な源泉だ。予測通りに労働人口が減っても生産性を高め、成長分野の雇用を増やせば、経済を成長軌道に乗せられる。

アベノミクスは壮大な社会実験だ。だが、デフレ脱却の時期は、政策当局のかじ取りが最も難しい局面になり得る。金融政策を大幅な緩和から平時へと、大きな混乱なく転換できるだろうか。国債市場の信認はこのまま保たれるのだろうか。その回答は将来の世代が歴史から学ぶことになる。

(東京経済研究センター)